令和7年6月市議会定例会提出議案

八 尾 市

報告第1号

令和6年度八尾市一般会計継続費繰越計算書報告の件

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定に基づき、
令和6年度八尾市一般会計継続費繰越計算書を次のとおり報告する。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山本桂右

令和6年度 八尾市一般会計継続費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	継続費の総額	令和6年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残 額	翌年度通次 繰越 額	左 の 財 源 内 訳				
				予算計上額	前年度通次 繰越 額	計				繰越金	特 定 財 源			
											国庫支出金	府支出金	地方債	その他
9. 教育費	5. 保健体育費	刑 部 小 学 校 給 食 調 理 場 改 築 事 業	697,059,000	189,952,000		189,952,000	64,061,400	125,890,600	125,890,600	125,890,600				

令和7年6月12日提出
八尾市長 山本 桂右

報告第2号

令和6年度八尾市一般会計繰越明許費繰越計算書報告の件

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定に基づき、
令和6年度八尾市一般会計繰越明許費繰越計算書を次のとおり報告する。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山 本 桂 右

令和6年度八尾市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
3. 民生費	1. 社会福祉費	社会福祉施設等施設整備費補助金	39,880,000	-						
		物価高騰対応重点支援給付金事業(非課税・追加分)	508,943,000	199,101,000	60,000	170,098,838				28,942,162
		物価高騰対応重点支援給付金事業(均等割・追加分)	123,510,000	42,978,000		35,274,983				7,703,017
		物価高騰対応重点支援給付金事業(非課税こども加算)	82,800,000	26,577,000		22,644,241				3,932,759
		物価高騰対応重点支援給付金事業(均等割こども加算)	15,982,000	8,797,300		7,651,167				1,146,133
4. 衛生費	1. 保健衛生費	出産・子育て応援事業	3,421,000	3,421,000		3,421,000				
6. 産業費	1. 農業費	玉串川護岸整備事業	14,050,000	14,050,000				12,800,000		1,250,000
7. 土木費	4. 都市計画費	久宝寺線整備事業	241,670,000	241,670,000		128,120,000		113,300,000		250,000
		東大阪中央線整備事業	154,391,000	154,391,000			154,391,000			
		JR八尾駅前線整備事業	247,529,000	247,529,000		58,850,000		169,600,000		19,079,000
		公園整備事業	15,800,000	15,800,000		4,800,000		10,900,000		100,000
	6. 住宅費	西郡住宅整備改善事業	472,162,000	431,098,000	193,994,000			189,500,000		47,604,000
8. 消防費	1. 消防費	消防庁舎機能更新事業	47,193,000	41,219,000				35,600,000		5,619,000
9. 教育費	3. 中学校費	施設機能更新事業	367,235,000	367,235,000		86,485,000		279,500,000		1,250,000
合 計			2,334,566,000	1,793,866,300	194,054,000	517,345,229	154,391,000	811,200,000		116,876,071

令和7年6月12日提出
八尾市長 山本 桂右

議案第48号

八尾市個人番号の利用等に関する条例の一部改正の件

八尾市個人番号の利用等に関する条例（平成27年八尾市条例第37号）の一部を次のように改正するにつき、市議会の議決を求める。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山 本 桂 右

理 由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の一部改正により、外国人生活保護事務が準法定事務として定められたことに伴い、条例で定める当該事務を削除する等につき、条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する次第である。

八尾市条例第 号

八尾市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

八尾市個人番号の利用等に関する条例（平成27年八尾市条例第37号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「法」の次に「（これに基づく命令を含む。）」を加える。

第4条第1項中「により特定個人番号利用事務」の次に「（準法定事務を含む。以下同じ。）」を加える。

別表第1の1の項を次のように改める。

1 削除	
------	--

別表第2第1項中「別表第1」を「別表」に改め、同項の表1の項中「昭和29年通知」を「「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知）」に改め、同表第2項の表1の項を次のように改める。

1 削除		
------	--	--

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第49号

八尾市職員の育児休業等に関する条例及び八尾市職員の勤務時間
等に関する条例の一部改正の件

八尾市職員の育児休業等に関する条例（平成4年八尾市条例第7号）及び八尾市職員の勤務時間等に関する条例（昭和26年八尾市条例第109号）の一部を次のように改正するにつき、市議会の議決を求める。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山 本 桂 右

理 由

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）の一部改正に伴い、部分休業制度を拡充するほか、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の一部改正を踏まえ、職員が仕事と育児の両立支援制度等を円滑に利用できるように必要な措置を講ずるにつき、関係条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する次第である。

八尾市条例第 号

八尾市職員の育児休業等に関する条例及び八尾市職員の勤務時間
等に関する条例の一部を改正する条例

(八尾市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第1条 八尾市職員の育児休業等に関する条例(平成4年八尾市条例第7号)
の一部を次のように改正する。

第8条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」及び「(以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。)」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第9条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業(育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。)」の承認は、正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。))にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第1号部分休業」という。))の承認は」に改め、同条第2項及び第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条の次に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

第9条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第2号部分休業」という。))の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数
(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第9条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第9条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第9条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第10条中「職員が」の次に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加える。

第11条を次のように改める。

(準用)

第11条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

(八尾市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正)

第2条 八尾市職員の勤務時間等に関する条例(昭和26年八尾市条例第109号)の一部を次のように改正する。

第8条の2第4項中「第12条第1項」を「第13条第1項」に改める。

第14条を第15条とし、第13条を第14条とする。

第12条第1項中「申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)」を「請求等」に改め、同条を第13条とし、第11条の次に次の1条を

加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第12条 任命権者は、八尾市職員の育児休業等に関する条例（平成4年八尾市条例第7号。以下「育児休業条例」という。）第12条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 育児休業条例第12条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
- (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した

事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、附則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和8年3月31日までの間における同条第1項に規定する部分休業の承認の請求をする場合における第1条の規定による改正後の八尾市職員の育児休業等に関する条例第9条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。
- 3 任命権者は、施行日前においても、第2条の規定による改正後の八尾市職員の勤務時間等に関する条例第12条第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

(委任)

- 4 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。
(単純な労務に雇用される一般職に属する職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正)
- 5 単純な労務に雇用される一般職に属する職員の給与の種類及び基準を定める条例（令和7年八尾市条例第14号）の一部を次のように改正する。
第17条第1項中「勤務時間の」の次に「全部又は」を加える。
(八尾市立病院に勤務する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正)
- 6 八尾市立病院に勤務する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成20年八尾市条例第39号）の一部を次のように改正する。
第18条第2項中「一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）」を「全部又は一部」に改める。

議案第50号

八尾市市税条例の一部改正の件

八尾市市税条例（平成12年八尾市条例第39号）の一部を次のように改正するにつき、市議会の議決を求める。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山 本 桂 右

理 由

令和7年度税制改正に係る地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正等に伴い、個人市民税、市たばこ税等において条例の規定を整備するにつき、条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する次第である。

八尾市条例第 号

八尾市市税条例の一部を改正する条例

八尾市市税条例（平成12年八尾市条例第39号）の一部を次のように改正する。

第7条中「公示送達は、」の次に「公示事項（同条第2項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の8第1項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を」を加え、「掲示して行う」を「掲示し、又は公示事項を市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってする」に改める。

第9条中「地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）」を「施行規則」に改める。

第18条中「又は扶養控除額」を「、扶養控除額又は特定親族特別控除額」に改める。

第21条の3第1項中「若しくは金銭」を削り、同項第2号中「金銭」を「寄附金」に改める。

第25条第1項ただし書中「若しくは法第314条の2第4項」を「、法第314条の2第4項」に改め、「扶養控除額」の次に「若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第26条の2第1項第3号及び第26条の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」を加える。

第26条の2第1項第3号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

第26条の3第1項中「者に限る。）」の次に「若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。）」を加え、同項第3号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

附則第4条の2を削る。

附則第39条を次のように改める。

（加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例）

第39条 令和8年4月1日以後に第98条の2第1項の売渡し又は同条第2項

の売渡し若しくは消費等（次項において「売渡し等」という。）が行われた加熱式たばこ（第98条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第99条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。）に係る第100条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（第98条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。）の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ（たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。）を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ（当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。） 当該加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。）の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第99条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。）のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。

(1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの

(2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第99条の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。）と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ（同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。）であって当該加熱式たばこのみの品目のもの

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和8年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第39条の改正規定及び附則第4条の規定 令和8年4月1日

(2) 第7条及び第9条の改正規定並びに次条の規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日

(3) 第21条の3の改正規定及び附則第4条の2を削る改正規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）附則第1条第11号に掲げる規定の施行の日

（公示送達に関する経過措置）

第2条 改正後の八尾市市税条例（以下「新条例」という。）第7条の規定は、前条第2号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

（市民税に関する経過措置）

第3条 新条例第18条及び第25条第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第25条第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第26条の2第1項第3号

及び第26条の3第1項において同じ。) (前年の合計所得金額が850,000円以下であるものに限る。)に係るものを除く。) 」とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。

3 新条例第26条の2第1項の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に支払を受けるべき新条例第25条第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第26条の2第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の八尾市市税条例(以下「旧条例」という。)第25条第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第26条の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。

4 新条例第26条の3第1項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき所得税法(昭和40年法律第33号)第203条の6第1項に規定する公的年金等(同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)について提出する新条例第26条の3第1項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第26条の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第4条 次項に定めるものを除き、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ(新条例附則第39条第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。)に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、八尾市市税条例第98条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第100条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第39条の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 八尾市市税条例第100条第3項の規定により換算した紙巻たばこ(新条例附則第39条第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。)の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

(2) 新条例附則第39条の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

議案第51号

令和7年度八尾市一般会計第3号補正予算の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定に基づき、令和7年度八尾市一般会計第3号補正予算を、当該予算に関する説明書とあわせ別冊のとおり提案する。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山本桂右

議案第52号

令和7年度近鉄河内山本駅周辺整備事業に伴う道路改良工事の工事請負契約締結の件

令和7年度近鉄河内山本駅周辺整備事業に伴う道路改良工事の工事請負契約を締結するについて、八尾市契約条例（昭和39年八尾市条例第11号）第3条の規定に基づき、市議会の議決を求める。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山本 桂 右

記

- 1 契約の目的 令和7年度近鉄河内山本駅周辺整備事業に伴う道路改良工事
- 2 契約の種類 工事請負契約
- 3 契約の方法 条件付一般競争入札
- 4 契約金額 167,451,900円
- 5 契約の相手方
八尾市南木の本五丁目16番地
株式会社田中建興
代表取締役 蘇 大輝
- 6 工事場所 八尾市山本町南四丁目地内他
- 7 仮契約年月日 令和7年5月21日

議案第53号

市営萱振住宅5号館外1棟及び集会所外壁等改修工事の工事請負
契約締結の件

市営萱振住宅5号館外1棟及び集会所外壁等改修工事の工事請負契約を締結
するについて、八尾市契約条例（昭和39年八尾市条例第11号）第3条の規定に
基づき、市議会の議決を求める。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山本 桂 右

記

- 1 契約の目的 市営萱振住宅5号館外1棟及び集会所外壁等改修工事
- 2 契約の種類 工事請負契約
- 3 契約の方法 条件付一般競争入札
- 4 契約金額 149,686,900円
- 5 契約の相手方
八尾市高砂町二丁目45番地17号
株式会社長谷川工務店
代表取締役 長谷川 美香
- 6 工事場所 八尾市緑ヶ丘一丁目地内
- 7 仮契約年月日 令和7年5月21日

議案第54号

G I G Aスクール構想における八尾市立学校児童生徒用1人1台
端末買入れの件

G I G Aスクール構想における八尾市立学校児童生徒用1人1台端末を買い
入れるについて、八尾市公有財産及び物品条例（昭和39年八尾市条例第10号）
第5条の規定に基づき、市議会の議決を求める。

令和7年6月12日提出

八尾市長 山 本 桂 右

記

- 1 買入れ物品 G I G Aスクール構想における八尾市立学校児童生徒用1
人1台端末
- 2 買入れ金額 1,146,881,010円
- 3 買入れの相手方

令和7年度大阪府GIGAスクール（WindowsOS）共同企業体

代表者 大阪市港区磯路二丁目21番1号

日本電通株式会社

代表取締役社長 川副 和宏

令和7年6月市議会定例会提出議案
令和7年6月発行（R7-43）
八尾市総務部政策法務課